

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-1-1)

施策名	教育改革に関する基本的な政策の推進等
施策の概要	教育改革の企画立案等に資する教育統計調査や過去の政策の検証、先行的な調査研究及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育行政施策の企画立案等に必要な基礎資料を提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。								
達成目標 1 の設定根拠	教育改革を推進する政策の立案には、合理的な意思決定を行うための基盤となる「証拠（エビデンス）」の整備を着実に図り、得られたエビデンスを詳細に分析することが必要不可欠である。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	21 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	34 年度		
① 教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数(件)	700,000	761,761	1,499,396	2,735,468	2,648,023	2,685,785	2,671,306	/	
	年度ごとの目標値	700,000	700,000	750,000	2,671,306	2,671,306	/		
	目標値の設定根拠	統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査結果は広く一般国民や教育行政及び研究者に活用されることを確認するため、特に当該調査結果を活用する教育行政及び研究関係者数を目標値として設定している。また、公的機関が作成する統計は公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて体系的整備に取り組んでおり、当該計画がおおむね5年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を平成34年度としている。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	21 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	34 年度		
② 調査票情報の二次的利用及び提供の件数(件)	250	332	332	338	317	323	356	/	
	年度ごとの目標値	250	300	300	356	356	/		
	目標値の設定根拠	統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用されることを確認するため、教育行政及び関係機関数を目標値として設定している。							
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
<ul style="list-style-type: none"> ・測定指標 1：文部科学省の概要（パンフレット） 教育行政調査（教育に関係する行政職員のうち教育委員会職員） 科学技術研究調査（研究機関従業者） 学校基本調査（教育学系学生（大学及び大学院）） 文部科学省調べ（ホームページアクセス件数実績） ・測定指標 2：統計法第55条に基づく報告資料 									

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査：昭和 25 年度) (子供の学習費調査：平成 6 年度)	18 (15)	9	0001
外国教育事情等調査 (内外教育事情 等調査から名称変更) (平成 13 年度)	4 (3.7)	4	0002
学校基本調査 (昭和 23 年度)	90 (88)	90	0003
学校保健統計調査 (昭和 23 年度)	15 (14.4)	15	0004
学校教員統計調査 (昭和 22 年度)	2 (1.7)	0	0005
政府統計共同利用システムの整備 (平成 20 年度)	172 (155)	173	0006
教育改革の総合的推進に関する調査 研究 (平成 25 年度)	16 (15)	28	0007
社会教育調査 (昭和 30 年度)	0 (0)	17	0008
学びを通じた地域振興に係る重点研 究 (地域政策等に関する調査研究か ら名称変更) (平成 27 年度)	14 (11)	10	0009
学校から社会・職業への移行に係る 縦断調査 (平成 28 年度)	34 (32.1)	52	0010
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 2	中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行う。また、ユネスコ、OECD (経済協力開発機構) 及び IEA (国際教育到達度評価学会) の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図る。								
達成目標 2 の 設定根拠	調査研究の成果が教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、教育に関する有意義な知見を教育現場や国民に還元するために行うもの。また、教育改革を進めるに当たり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を広く国民に提供するために行うもの。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
①国立教育政策研究 所が主催する教育 研究公開シンポジ ウム及び教育改革 国際シンポジウム への参加者の満足 率	80.0%	87.6%	94.6%	95.9%	94.2%	89.5%	80.0%		
	年度ご との目標 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%			
	目標値の 設定根拠	参加者の大多数である 80%が満足することを測定指標とした。							
	指標の根拠	【分母】 アンケートの回答総数 【分子】 「参考になった」と答えた人数							

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	26年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
②国際学力調査 HPアクセス数 (件)	117,258	87,892	117,258	80,698	106,504	181,618	200,000		
	年度ごとの目標値	—	70,000	70,000	70,000	70,000			
	目標値の設定根拠	平成30年度はPISA調査の本調査実施年に当たり、注目度が高くなることが予想されるため、目標値は前年度実績数よりも約20,000件増に件数を設定した。							
	指標の根拠	—							

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①：文部科学省調べ（シンポジウム参加者に対するアンケート調査）

測定指標②：文部科学省調べ（ホームページアクセス件数実績）

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
政策研究機能高度化推進経費 (平成13年度)	83 (72.8)	76	0012
国際研究協力経費 (平成13年度)	271 (265.6)	377	0013

平成29年度事前分析
表からの変更点

—

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

		28年度	29年度	30年度	31年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	/	/	/	/
	補正予算				
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】		/	/	/	/

※ 平成31年度概算要求における政策評価調書においては、新予算体系に基づく予算額等を算出しているため、本施策の予算額等は空欄としている。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

施策に関する内閣の重要政策
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年 月 日	関係部分
経済財政運営と改革の基本方針 2018	平成 30 年 6 月 15 日	第 3 章 「経済・財政一体改革」の推進 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題 (4) 文教・科学技術等 (エビデンスに基づく PDCA サイクルの徹底) (略) 文部科学省においては、関係府省と連携しつつ、教育政策全般にわたる実証研究の設計や分析結果の検証を行う体制の構築、ロジックモデルの構築による政策目標と施策との関係の合理的設計等を進める。
第 3 期教育振興基本計画	平成 30 年 6 月 15 日	第 1 部 我が国における今後の教育政策の方向性 V. 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点 1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進 (教育政策の PDCA サイクルの推進) ○ 各施策を効果的かつ効率的に実施するとともに、教育政策の意義を広く国民に伝え、様々な社会の構成員の参画の促進等を図るためにも、目標の達成状況を客観的に点検し、その結果を対外的にも明らかにするとともに、その後の施策へ反映していくことで実効性のある PDCA サイクルを確立し、十分に機能させる必要がある。

有識者会議での
指摘事項

—

主管課 (課長名)

生涯学習政策局政策課 (寺門 成真)

関係課 (課長名)

生涯学習政策局参事官 (伊藤 史恵)

評価実施予定時期

平成 31 年度